慶應義塾大学学術情報リポジトリ

Keio Associated Repository of Academic resouces

· ·	
Title	農林漁業基本問題調査事務局監修 西ヨーロッパ諸国における農業基本問題と基本対策
Sub Title	
Author	常盤, 政治
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1961
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.54, No.10 (1961. 10) ,p.928(86)-
JaLC DOI	10.14991/001.19611001-0086
Abstract	
Notes	新刊紹介
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19611001-0086

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって 保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

新刊紹介

農業基本問題と基本対策』『四ヨーロッパ諸国における農林漁業基本問題調査事務局監修

政をひろく国際的視野に立って論じようとす現と基本対策についての解説で、わが国の農本力になける農業の基本問えり、イギリス、イタリア、オーストリア、

国におけると共通の経済法則的基盤をもつこ 農政基調の転換が、西ヨーロッパ資本主義諸 「産業としての 農業の国民経済に おける地位 とが知られる。 る。わが国における農業基本法に集約される 非農業の所得格差の拡大傾向が指摘されてい 国では、いずれも、就業者一人当りの農業と りの所得の低さを意味しない」が、その他の の低下はもちろん必ずしも農業就業者一人当 遅れということである。イギリスの場合には じて非農業部門に対する農業部門の発展の立 成長率の開差、農業就業人口の減少傾向、総 割合の低下、非農業部門に対する農業部門 ることは、国民所得総額における農業所得の められている。そこで共通して指摘されてい 長と農業の地位」を明らかにす 似かよった体裁をもち、まず「国民経済の成 ているが、それぞれの内容の篇別構成はほぼ 経済の現状と基本問題、Ⅱ戦後の基本的な農 と. 前記各国につ いう二つの部分に分けて論じら また、「非農業と所得均衡を いて、それぞれ工農業 ることから たも の 始

保持しえているとみられるイギリス農業も、その実は、きわめて手厚い農業支持のうえに難問題である」という指摘は、わが国におけ題は今日のイギリス農業政策が当面している農業基本法のかかける目標の達成が如何にる農業基本法のかかける目標の達成が如何になけるとならなるものであるかを示唆しているとみられるイギリス農業も、

る。 的には小農民問題にかかわることを示してい ン篇(七六頁)一六〇円) ストリア篇〔六一頁〕一三〇円、スウェーデ 〇円、イタリア篇〔七〇頁〕一五〇円、 四頁〕二八〇円、イギリス篇〔九六頁〕二〇 篇「一一六頁」二五〇円、フランス篇「一三 されている現段階における農業の基本対策が の意味で資本主義諸国に共通しており、究極 本質的には資本主義の経済法則に根さし、 かりでなく、価格政策、構造政策として打出 の現状と基本対策を概観するに便利であるば ともあれ、本書は、前記諸国における農業 (農林協会刊・A5・全六冊・西ドイツ ||常盤政治| そ

『初期資本主義の基本構造北村次一著

の下に、 古典的研究のい するのはかつてのシュトリーダー等による商 研究目的ということになる。 特に著者が志向 Ø) 人資本の微視的な系譜的な分析とそのような の概念を限定的に使用する。従ってこの時期 の「ドイツ経済の英雄時代」の指称としてこ 「フッガー家の時代」といわれる十五・六世紀 されている。 末に至る近世ドイツの経済的発展を指示する 定であるが、一般には十六世紀から十八世紀 3 って現実化したのかということが、 た南ドイツ商業資本に専ら分析の焦点をあ 本書はドイツの初期資本主義の経済史的研 のとしてかなりあいまいにこの概念が使用 かかる巨大な資本蓄積がいかなる基盤 ロッパ経済に一つの独特な地歩を獲得 またいかなる主体的な企業家活動に これに対して著者はいわゆる この場合初期資本主義の概念規 本書の

期の商人資本の質的な分析を社会構造との関期の商人資本の質的な分析を社会構造との関連において行う立場の双方を綜合的に止揚することである。そしてこの種の研究に従来ありがちなフッガー偏重の方向を是正すると共に、徹底した史料実証主義に基きつつ研究を推進している。

さて第一篇では初期資本主義における商業資本の分析が行われ、その第一章は「初期資本の展開過程」、第二章「初期資本家の資本の展開過程」、第二章「初期資本家の資産の前期性という従来の主張に対し、商人の生産の組織者としてのいわば前進性を主張すると共に個々の資本の銀買による商品商業→貨幣商業という発展過程と共に、一方における富の封建的領有への投下を分析し、「破産→整術出する。

では巨大商人資本の蓄積の基礎条件たる独占章は「初期資本家の鉱業独占」である。そこ成」、第一章は「初期独占の展開過程」、第二成二第二篇は「初期 資本 主義における独占形

態を見出している。 態を見出している。 態を見出している。 のより詳細な分析が販売独占という類型をめ う系列と私的独占と国家独占という類型をめ がって行われる。第三篇は「初期資本主義に おける信用制度」、第一章「初期信用の 展 開 中世的性格と共に信用制度近代性の先駆的形 のより詳細な分析が販売独占→生産独占とい のより詳細な分析が販売独占→生産独占とい

に対し、 面におしだした著者の意図は、資本範疇規定 後進性や商人資本の前期性という従来の主張 の目的を達成している。しかし近世ドイツの 綜合的分析を志向した本書は、 の過程における市民の役割を分析している。 特殊な結合の仕方を追究し、さらに農民戦争 「初期市民革命」としてとらえ 農民と 市民 社会運動を統一的国民国家を創設せんとする るが、十六世紀の宗教改革と農民戦争という 市民運動」、 以上簡単にみてきたように、 最後に第四篇では「初期資本主義における 第二章「農民戦争における都市」であ その前進性、近代性と 第一章「初期市民革命の 展開過 一応その所期 いう主張を前 イッ近世の

紹介